

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 第3次産業活動指数(2009年2月)

発表日2009年4月17日(火)

～低下傾向の持続を確認～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 小杉 晃子

T E L : 03-5221-4548

(単位:%)

		第3次産業活動指数		電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	サービス業
		前期比	前年比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
07	7-9月	0.1	1.5	0.0	0.7	0.0	▲0.4	0.8	0.4	▲1.2	0.1	▲0.3
	10-12月	▲0.1	0.9	1.5	0.1	0.4	0.2	▲3.4	▲0.5	0.1	0.7	0.4
08	1-3月	▲1.1	0.6	0.8	▲2.2	▲1.5	▲0.1	▲2.8	▲0.6	▲0.2	▲0.5	▲0.9
	4-6月	0.9	▲0.2	▲3.2	3.5	0.7	1.5	1.5	1.3	0.3	2.0	▲0.6
	7-9月	▲0.6	▲0.8	0.0	▲2.7	▲1.5	▲1.3	▲1.1	▲0.2	▲0.9	0.9	▲0.2
	10-12月	▲1.7	▲2.7	▲0.1	▲0.3	▲3.2	▲4.9	▲2.5	▲0.9	▲0.3	0.8	▲0.6
07	7月	▲0.3	1.7	▲3.9	3.0	▲0.5	▲1.0	1.6	0.9	▲4.4	▲1.3	▲0.2
	8月	0.6	2.1	6.5	0.7	0.2	1.3	1.1	▲0.6	3.6	▲0.9	▲0.8
	9月	▲0.7	0.5	0.2	▲2.1	0.3	▲1.1	▲6.1	0.3	0.0	1.7	▲0.2
	10月	0.3	1.3	▲0.7	1.7	0.4	0.8	2.2	0.0	▲2.4	▲0.2	0.3
	11月	0.1	1.7	0.2	▲0.5	▲0.5	▲0.2	▲0.9	▲1.3	1.6	0.3	1.0
	12月	▲0.5	▲0.1	▲0.3	▲0.4	0.1	▲0.5	▲3.2	0.8	0.8	▲0.2	▲0.3
08	1月	0.4	1.0	0.2	0.3	▲1.1	0.8	1.7	1.4	▲0.6	▲1.3	0.6
	2月	▲1.6	1.7	4.9	▲1.3	0.2	▲1.0	▲3.3	▲4.8	▲1.7	1.0	▲4.0
	3月	0.0	▲0.5	▲7.2	▲3.9	▲1.3	0.4	0.6	3.6	1.6	0.8	3.5
	4月	1.9	0.7	0.7	9.7	2.0	1.5	1.3	0.9	▲1.0	0.6	0.3
	5月	▲0.2	▲0.2	0.4	▲3.1	0.2	1.0	0.8	▲0.7	1.0	0.6	▲2.4
	6月	▲1.0	▲1.0	▲2.8	▲1.5	▲2.0	▲1.7	1.2	0.4	0.2	▲0.1	▲0.5
	7月	1.2	0.7	5.1	▲1.1	0.9	2.0	▲1.0	▲0.5	▲0.4	0.6	2.1
	8月	▲1.3	▲2.2	▲5.5	3.7	▲1.1	▲2.2	▲0.8	0.9	▲1.3	▲0.5	▲2.1
	9月	▲0.7	▲0.9	1.6	▲5.8	▲1.1	▲2.7	▲2.0	▲0.6	▲0.2	1.2	1.1
	10月	0.5	▲1.4	1.2	2.2	▲0.3	0.6	2.0	▲0.5	▲1.2	0.9	▲0.3
	11月	▲1.1	▲3.7	0.8	2.4	▲0.9	▲2.6	▲2.9	▲1.6	1.1	▲0.2	▲1.5
	12月	▲1.6	▲2.9	▲4.3	▲3.8	▲2.4	▲3.5	▲2.6	2.2	2.1	▲1.5	1.9
09	1月	0.4	▲3.9	▲0.7	4.4	▲1.3	0.3	0.3	1.6	▲4.3	2.2	▲1.0
	2月	▲0.8	▲6.1	0.3	▲0.1	▲1.3	▲4.2	0.6	▲1.1	▲2.3	1.3	0.4

(出所)経済産業省「第3次産業活動指数」

○第3次産業活動指数：前月比▲0.8%

2月の第3次産業活動指数は、前月比▲0.8%と再びマイナスに転じた。1-2月期平均は10-12月期平均を▲1.4%下回っており、1-3月期は10-12月期に続いてマイナスとなることがほぼ確実である。第3次産業活動の低下傾向が継続していることが改めて確認されよう。

主要11業種のうち、プラスに寄与した業種は電気・ガス・熱供給・水道業(前月比寄与度: +0.01%ポイント)、金融保険業(同+0.05%ポイント)、医療・福祉業(同+0.13%ポイント)、複合サービス業(同+0.01%ポイント)、サービス業(同+0.10%ポイント)の5業種、マイナスに寄与した業種は情報通信業(同▲0.01%ポイント)、運輸業(同▲0.09%ポイント)、卸売・小売業(同▲0.94%ポイント)、不動産業(同▲0.08%ポイント)、学習支援業(同▲0.09%ポイント)、飲食店・宿泊業(同▲0.13%ポイント)の6業種であった。

○企業部門の大幅悪化に加え、家計部門も弱含み傾向

第3次産業活動指数のうち、それぞれ家計と企業の活動に関連が深い業種を取り出してみると、家計部門¹が前月比▲0.3%、企業部門²が同▲2.5%と、ともに前月プラスからマイナスに転じた。企業収益の悪化に伴う中間投入需要の減少や貿易・物流量の収縮により、卸売業、運輸業などが企業部門の押し下げに大きく寄与し

¹ 映像・音声・文字情報制作、旅客運送業、小売業、不動産取引業、住宅賃貸業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、学習支援業、対個人サービス業

² 情報サービス業、貨物運送業、倉庫業、輸送に附随するサービス業、卸売業、貸事務所業、対事業所サービス業

ていると考えられる。また、個人消費マインドの悪化を受けて自動車小売業、宿泊業などの家計部門も弱含んでいる。

○先行きも低下傾向が続く見通し

第3次産業活動指数の先行きを展望すると、家計、企業部門ともに低調な推移が見込まれる。

企業部門においては、世界的な景気後退による貿易量や物流量の減少から、卸売業や運輸業の悪化が続いている。実際、3月上中旬の貿易統計の結果をみても、輸出(前年比▲47.1%)の落ち込みには未だ歯止めがかかっていない。輸出の持ち直しの動きが見られない限り、卸売業や運輸業の悪化傾向は継続されよう。また、輸出減少による収益悪化が企業の設備投資を抑制し、情報サービス業や対事業所サービス業などの活動も低調に推移するものと見込まれる。

さらに、海外経済の悪化に伴う企業の収益悪化や生産調整などの影響が雇用、所得環境に波及することで、小売業や対個人サービス業などの家計部門の活動も抑制されることが懸念される。

今後も当面、第3次産業指数の低下傾向は続くだろう。

